

事務事業名 子どもの発達支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：280

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030105-24-188
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども家庭課
			担当係	発達支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○					
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
発達に特性がある又はその可能性がある乳幼児及び児童並びにその保護者			【根拠法令】発達障害者支援法、市発達支援事業実施要綱 【内容】 ・こども療育相談室：臨床心理士等が常駐し、来所・電話による発達相談を受ける ...対応実人数400人（内新規206人）、延1,318件 ・小児科医による発達相談：発達専門の小児科医による個別相談 ...12回 24人 48件 ・巡回相談：保育所等の関係機関へ出向いて支援及び調整を行う ...3件 ・つくしんぼ教室（月1回）：親子遊び、相談、親同士の交流を通して保護者の気づきや子どもの発達の支援を促す...20組 延66人（全15回） ・子育て応援教室：集団および個別対応により保護者が療育的な関わりができるよう支援する ...保護者22組 延51人（全8回） 【補助金】地域生活支援事業費等補助金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国1/2以内、県1/4以内）										
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			乳幼児及び児童の発達障害等を早期に発見し、関係機関と連携しながら、個々の特性に応じた対応や環境調整等を図るなどの支援を受けることができる										
乳幼児及び児童の発達障害等を早期に発見し、関係機関と連携しながら、個々の特性に応じた対応や環境調整等を図るなどの支援を受けることができる													
4．成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
療育相談を受けた人数（新規）		人	245	206	260	260	290		300				
延べ相談件数		件	1,729	1,318	1,800	1,800	1,800		2,000				
5．コスト													
事業費		計	千円	10,615	12,028	17,305	19,735						
		国	千円	2,920	3,096	3,121	3,121						
		県	千円	1,460	1,548	1,560	1,560						
		地方債	千円	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0						
		一般	千円	6,235	7,384	12,624	15,054						
正職員人工数		人工	0.8	0.8	1.3								
正職員人件費		千円	6,182	6,252	10,430								
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	16,797	18,280	27,735	19,735							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
○あがっている		<状況> 新規に相談を受けた人数と延べ相談件数ともに減少している。 <原因> 相談のニーズは今までと変わらずに多いが、年度途中から相談員が1名欠員し、2名体制となった。外部講師を依頼し相談対応を行ったが、対応できる人数は限られており、昨年度より対応件数が減少している。 <課題> 相談のニーズは依然として高く、電話受付から来所相談までの期間が2か月以上になることがある。相談員の定員を増加しているが、適切な人材を任用することが出来ない状態が続いている。近隣の療育機関への委託も検討しているが、人材不足のため困難な状況がある。											
○どちらかといえばあがっている													
●あがっていない（停滞・低下）													
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	増加	類似事業	なし	こども療育相談室対応実人数 R4:405人 → R5:400人 実人数あたりの新規者の割合 R4:60.4% → R5:51.5%									
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり										
成果向上余地	中程度												
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
<内容> 発達に課題を持つ子どもと保護者が参加する親子教室の回数増加 <理由> 低年齢で療育機関に繋がらない子どもや療育機関に繋がるまでの待機期間があるため、相談室の継続支援が増加している				<効果> 子どもの特性に応じた効果的な関わりができ、社会性や発達を促すとともに保護者の育児不安の軽減や虐待予防につながる。また相談室の継続支援を教室で行うことで、新規相談者を受け入れやすくする <費用> 事業委託が望ましいが、近隣に委託可能な事業者がいないため単発での講師依頼を行う。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄									
H16	ほぼえみタウンにこども療育相談室を開設												
H25	本庁舎内に移転												
H30	所管が生活福祉課から子育て支援課に移管												
R元	親の療育的関わりを支援する「子育て応援教室」を開始												